

福井県監査委員監査基準

この基準は、地方自治法（昭和22年法律第67号。以下「法」という。）に基づく監査基準であり、法、地方公営企業法（昭和27年法律第292号。以下「公企法」という。）、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号。以下「健全化法」という。）および福井県監査委員条例（昭和39年福井県条例第24号。以下「条例」という。）の規定により福井県監査委員（以下「監査委員」という。）が行うこととされている監査、検査、審査その他の行為の基本原則を定める。

第1章 一般基準

（監査委員が行うこととされている監査、検査、審査その他の行為の目的）

第1

- 1 監査委員が行うこととされている監査、検査、審査その他の行為は、県の事務の管理および執行等について、法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的な実施を確保し、もって住民の福祉の増進に資することを目的とする。
- 2 監査委員は、条例に定めるもののほか、この基準に従い、公正不偏の態度を保持し、正当な注意を払ってその職務を遂行する。それによって自ら入手した証拠に基づき意見等を形成し、結果に関する報告等を決定し、これを議会、知事等に提出する。

（監査等の範囲および目的）

第2

- 1 監査、検査、審査その他の行為のうち、この基準の適用を受けるもの（以下「監査等」という。）は次に掲げるものとし、それぞれ当該各項目に定めることを目的とする。
 - (1) 財務監査（法第199条第1項）

財務に関する事務の執行および経営に係る事業の管理が法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的に行われ、その組織および運営の合理化に努めているかを監査すること。
 - (2) 行政監査（法第199条第2項）

事務の執行が法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的に行われ、その組織および運営の合理化に努めているかを監査すること。
 - (3) 財政援助団体等監査（法第199条第7項）

補助金、交付金、負担金等の財政的援助を与えている団体、出資している団体、借入金の元金または利子の支払を保証している団体、信託の受託者および公の施設の管理を行わせている団体の当該財政的援助等に係る出納その他の事務の執行が当該財政的援助等の目的に沿って行われているかを監査すること。
 - (4) 例月出納検査（法第235条の2第1項）

会計管理者等の現金の出納事務が正確に行われているかを検査すること。

- (5) 決算審査（法第 233 条第 2 項または公企法第 30 条第 2 項）
決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であることを審査すること。
 - (6) 基金運用審査（法第 241 条第 5 項）
基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているかを審査すること。
 - (7) 健全化判断比率等審査（健全化法第 3 条第 1 項および第 22 条第 1 項）
健全化判断比率および資金不足比率ならびにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ、正確であることを審査すること。
 - (8) 内部統制評価報告書審査（法第 150 条第 5 項）
知事が作成した内部統制評価報告書について、知事による評価が適切に実施され、内部統制の不備について重大な不備に当たるかどうかの判断が適切に行われているかを審査すること。
- 2 第 2 の 1 の(1)の財務監査は、毎会計年度 1 回以上、定期監査（法第 199 条第 4 項）として実施するとともに、必要があると認めるときは、随時監査（法第 199 条第 5 項）として実施するものとする。
 - 3 法令の規定により監査委員が行うこととされている監査、検査、審査その他の行為（第 2 の 1 に規定する監査等を除く。）については、法令の規定に基づき、かつ、この基準の趣旨に鑑み、実施するものとする。

（倫理規範）

第 3

- 1 監査委員は、高潔な人格を維持し、誠実に、かつ、この基準に則ってその職務を遂行するものとする。

（独立性、公正不偏の態度、正当な注意および守秘義務）

第 4

- 1 監査委員は、独立的かつ客観的な立場で公正不偏の態度を保持し、その職務を遂行するものとする。
- 2 監査委員は、正当な注意を払ってその職務を遂行するものとする。
- 3 監査委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。

（専門性）

第 5

- 1 監査委員は、県の財務管理、事業の経営管理その他行政運営に関し優れた識見を有すること

が求められ、その職務を遂行するため、自らの専門能力の向上と知識の蓄積を図り、その専門性を維持し、および確保するよう研さんに努めるものとする。

- 2 監査委員は、監査委員の事務を補助する監査委員事務局職員（以下「事務局職員」という。）に対し、監査委員の職務がこの基準に則って遂行されるよう、県の財務管理、事業の経営管理その他行政運営に関して、自らの専門能力の向上と知識の蓄積を図るよう研さんに努めさせるものとする。

（質の管理）

第6

- 1 監査委員は、この基準に則って、その職務を遂行するに当たり求められる質を確保するものとする。そのために、事務局職員に対して、適切に指揮および監督を行うものとする。
- 2 監査委員は、監査計画、監査等の内容、判断の過程、証拠および結果その他の監査委員が必要と認める事項を監査調書等として作成し、保存するものとする。

第2章 実施基準

（監査計画）

第7

- 1 監査委員は、監査等を効率的かつ効果的に実施することができるよう、リスク（組織目的の達成を阻害する要因をいう。以下同じ。）の内容および程度、過去の監査結果、監査結果の措置状況、監査資源等を総合的に勘案し、監査計画を策定するものとする。
- 2 監査計画には、監査等の種類、対象、時期、実施体制等を定めるものとする。
- 3 監査委員は、監査計画の前提として把握した事象もしくは状況が変化した場合または監査等の実施過程で新たな事実を発見した場合には、必要に応じて適宜、監査計画を修正するものとする。

（リスクの識別と対応）

第8

- 1 監査委員は、監査等（内部統制評価報告書審査を除く。第8の1、第9の2ならびに第15の3および4において同じ。）の対象のリスクを識別し、そのリスクの内容および程度を検討した上で、監査等を実施するものとする。

（内部統制に依拠した監査等）

第9

- 1 第8の1のリスクの内容および程度の検討に当たっては、内部統制の整備状況および運用状況について情報を集め、判断するものとする。

- 2 監査委員は、監査等の種類に応じ、内部統制に依拠する程度を勘案し、適切に監査等を行うものとする。

(監査等の実施手続)

第10

- 1 監査委員は、必要な監査等の証拠を効率的かつ効果的に入手するため、監査計画に基づき、実施すべき監査等の手続を選択し、実施するものとする。

(監査等の証拠入手)

第11

- 1 監査委員は、監査等の結果を形成するため、必要な監査等の証拠を入手するものとする。
- 2 監査委員は、監査等の証拠を評価した結果、想定していなかった事象もしくは状況が生じた場合または新たな事実を発見した場合には、適宜監査等の手続を追加して必要な監査等の証拠を入手するものとする。

(各種の監査等の有機的な連携および調整)

第12

- 1 監査委員は、各種の監査等が相互に有機的に連携して行われるよう調整し、監査等を行うものとする。

(監査専門委員、外部監査人等との連携)

第13

- 1 監査委員は、必要に応じて監査専門委員を選任し、必要な事項を調査させることができる。
- 2 監査委員は、監査等の実施に当たり、効率的かつ効果的に実施することができるよう、監査専門委員、外部監査人等との連携を図るものとする。

第3章 報告基準等

(監査等の結果に関する報告等の作成および提出)

第14

- 1 監査委員は、財務監査、行政監査および財政援助団体等監査に係る監査の結果に関する報告を作成し、議会、知事および関係のある委員会または委員に提出するものとする。
- 2 監査委員は、第14の1の監査の結果に関する報告については、当該報告に添えてその意見を提出することができるとともに、当該報告のうち特に措置を講ずる必要があると認める事項については勧告することができる。
- 3 監査委員は、例月出納検査の結果に関する報告を作成し、議会および知事に提出するものとする。

- 4 監査委員は、決算審査、基金運用審査、健全化判断比率等審査および内部統制評価報告書審査を終了したときは、意見を知事に提出するものとする。

(監査等の結果に関する報告等への記載事項)

第15

- 1 監査等の結果に関する報告等には、原則として次に掲げる事項その他監査委員が必要と認める事項を記載するものとする。
 - (1) この基準に準拠している旨
 - (2) 監査等の種類
 - (3) 監査等の対象
 - (4) 監査等の着眼点
 - (5) 監査等の実施内容
 - (6) 監査等の結果
- 2 第15の1の(6)の監査等の結果には、次の各項目に掲げる監査等の種類に応じて、重要な点において当該各項目に定める事項が認められる場合にはその旨、その他監査委員が必要と認める事項を記載するものとする。
 - (1) 財務監査

第15の1の(1)から(5)までの記載事項のとおり監査した限りにおいて、監査の対象となった事務が法令に適合し、正確に行われ、経済的、効率的かつ効果的に行われており、その組織および運営の合理化に努めていること。
 - (2) 行政監査

第15の1の(1)から(5)までの記載事項のとおり監査した限りにおいて、監査の対象となった事務が法令に適合し、正確に行われ、経済的、効率的かつ効果的に行われており、その組織および運営の合理化に努めていること。
 - (3) 財政援助団体等監査

第15の1の(1)から(5)までの記載事項のとおり監査した限りにおいて、監査の対象となった財政援助団体等の当該財政的援助等に係る出納その他の事務の執行が当該財政的援助等の目的に沿って行われていること。
 - (4) 例月出納検査

第15の1の(1)から(5)までの記載事項のとおり検査した限りにおいて、会計管理者等の現金の出納事務が正確に行われていること。
 - (5) 決算審査

第15の1の(1)から(5)までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であること。

(6) 基金運用審査

第15の1の(1)から(5)までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、知事から提出された基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であると認められ、基金の運用が確実かつ効率的に行われていること。

(7) 健全化判断比率等審査

健全化判断比率および資金不足比率ならびにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ、正確であること。

(8) 内部統制評価報告書審査

知事が作成した内部統制評価報告書について、監査委員が確認した内部統制の整備状況および運用状況、評価に係る資料ならびに監査委員が行うこととされている監査、検査、審査その他の行為によって得られた知見に基づき、知事による評価が評価手続に沿って適切に実施されたかおよび内部統制の不備について重大な不備に当たるかどうかの判断が適切に行われているかという観点から検証を行い審査した限りにおいて、内部統制評価報告書の評価手続および評価結果に係る記載は相当であること。

3 第15の1の(6)の監査等の結果には、第15の2の各項目に掲げる監査等の種類に応じて、重要な点において当該各項目に定める事項が認められない場合にはその旨、その他監査委員が必要と認める事項を記載するものとする。

4 監査委員は、是正または改善が必要である事項が認められる場合、その内容を監査等の結果に記載するとともに、必要に応じて、監査等の実施過程で明らかとなった当該事項の原因等を記載するよう努めるものとする。

5 監査委員は、内部統制評価報告書審査においては、知事による評価が評価手続に沿って適切に実施されていないと考えられる場合および内部統制の不備について重大な不備に当たるかどうかの判断が適切に行われていないと考えられる場合は、その内容を記載するものとする。

(合議)

第16

1 監査等のうち、次に掲げる事項については、監査委員の合議によるものとする。

- (1) 監査の結果に関する報告（財務監査、行政監査および財政援助団体等監査に係るものに限る。以下同じ。）の決定
- (2) 監査の結果に関する報告に添える意見の決定
- (3) 監査の結果に関する報告に係る勧告の決定
- (4) 決算審査に係る意見の決定
- (5) 基金運用審査に係る意見の決定
- (6) 健全化判断比率等審査に係る意見の決定
- (7) 内部統制評価報告書審査に係る意見の決定

- 2 監査委員は、監査の結果に関する報告の決定について、各監査委員の意見が一致しないことにより、第16の1の合議により決定することができない事項がある場合には、その旨および当該事項についての各監査委員の意見を議会、知事および関係のある委員会または委員に提出するとともに公表するものとする。

(公表)

第17

- 1 監査委員は、次に掲げる事項を監査委員全員の連名で公表するものとする。
 - (1) 監査の結果に関する報告の内容
 - (2) 監査の結果に関する報告に添える意見の内容
 - (3) 監査の結果に関する報告に係る勧告の内容

(措置状況の公表等)

第18

- 1 監査委員は、監査の結果に関する報告を提出した者および監査の結果に関する報告に係る勧告をした者から、措置の内容の通知を受けた場合は当該措置の内容を公表するものとする。
- 2 監査委員は、監査の結果に関する報告を提出した者および監査の結果に関する報告に係る勧告をした者に、適時、措置状況の報告を求めるよう努めるものとする。

(委任)

第19

- 1 この基準の実施に関し必要な事項は、監査委員事務局長が別に定める。

附 則

この告示は、令和2年4月1日から施行する。